

和地ひとみレポート No.151



平成27年度予算は賛成多数で可決

来年度予算はかつてない規模の510億円

■平成27年度予算を可決

…2月24日から開催されていたH27年東大和市議会第1回定例会の会期中に持たれたH27年度予算特別委員会。一般会計と5特別会計について4日間審議を行い、議定例会最終日、賛成多数でH27年度予算は可決されました。(主な予算概要は裏面をご参照ください)

…H27年度の一般会計、特別会計を合わせた全体の予算は、H26年度の当初予算より約35億3,400万円増額の510億173万円で、かつてない予算規模となりました。

…来年度の予算が大きくなった主な要因については、国や都から子育て関係や福祉関係の負担金の交付が新設されたこと、また、市独自の事業として給食センター建設、市役所本庁舎などの耐震工事、(仮称)総合福祉センター施設整備費等補助金などの大事業に関して「財政調整基金」「施設整備等基金」といったいわゆる『市の貯金』を取り崩したことが挙げられます。

■来年度予算編成について

…予算特別委員会では最初に市長から予算全体についての「予算説明」があり、それに対する総括質疑が行われますが私は、以下の3点について取り上げました。

①予算編成基本方針の中から「費用対効果を」という文言を削除した理由は？その代わりに「効果等を検討」という文言があるが、どのように検討したのか？

⇒(答弁)編成方針に「効率的かつ効果的に事業の実施に務める」とあり、重複するので文言の見直しをした。費用と効果については、今回は費用より効果についてより重点的に考えた。

②昨年度の予算特別委員会では、H27年度予算編成から、市民意識調査アンケートの結果を反映させるとのことだった。どのように反映させたのか？

⇒(答弁)施策の達成目標として主な成果を「市民の満足度」を目標値としているものがある。施策の見直しについては、行政評価の一環として事務事業の見直しを行ってののだが、市民意識調査の結果だけではなく、様々な要因を考慮して行う。市民意識調査は参考の一つにしている。

③今回の予算は子育て、教育に力点を置いた内容になっているのは良いことだが、市長の大きな施策である観光ということにまったく触れていないが、その理由は？

⇒(答弁)観光は市長の大きな施策だが、3年目、4年目となると経常的な感覚になり、新たな事業がないと説明で取り上げることはなくなる。ただし、常に施策の体系の中で観光の部分は考えている。今後は各種事業と連携させていく。

■新規事業、既存事業…職員の意識は

…来年度の予算案には、今までなかった新規事業が様々と計上されています。また、既存事業の中には、予算が上がっている物も。既存事業については、その内容を充実させるために上がっている物はよいのですが、内容に変更がないのに額がアップしている物もありました。

…審議の中では、その点についての質疑も出ましたが、「予算アップは委託業者の見積もり通り」との答弁。

…また、創業支援事業の一環としての新規事業「市内で創業する事業者空き店舗情報を提供するために、空き店舗状況を把握するための調査を行う」ことへの商工会への補助金の額の根拠に対しても、「商工会から言われた額」との答弁が。空き店舗調査事業については効果と目的に齟齬があったので、内容も確認しましたが、答弁は的を射ていませんでした。上記は審議の中の一例にすぎませんが、これらのことから何よりも気になったのが「コスト意識」が薄れている点です。…同じお金を活かすか否かは事業に取り組んでいる「人」に関わります。予算、新規事業を市民のために効果的に活用することの基本は職員の意識だと思い、本会議では下記の討論を行いました。

■和地ひとみの予算に対する賛成討論

平成27年度の予算案作成において、一般会計の予算編成過程を市は初めてホームページで公表しました。この取り組みは、予算説明で市長が示された「開かれた市政の実現」「情報公開と説明責任の徹底を図り、市民の理解と信頼を得ること」という基本方針にそった、新たなチャレンジとして、まずは評価したいと思います。

さて、今回提案された予算は、未だ市財政の厳しさが見込まれる中、時代の変化、市民のニーズを可能な限り実現させようという内容になっていました。

環境を考慮した住みよいまちづくりのための市内全域の街路灯のLED化、公園の長寿命化とともに特色ある公園への再生方針策定の着手。保育士確保のための保育士採用助成金の新設などの待機児童解消に向けた子育て支援強化の具体的な取り組み。忙しい日々を支えるコンビニエンスストアにおける住民票の写しなどの交付サービスや公共施設案内、予約システムの導入など、これら新たな取り組みは行政サービス向上に大いに寄与するものと思います。また、祝日等歯科応急診療、救急医療体制の整備のための新たな補助金は、市民の安心安全を守るための新たな取り組みとして評価します。

加えて、今回の予算は将来への投資に力点を置いている内容となっていると思います。

本庁舎等の耐震補強工事、新学校給食センター建設、(仮称)総合福祉センター施設整備、そして将来を担う子どもたちの教育内容の充実、生活困窮者の自立支援などの取り組みなど、将来を見据えた新たな事業が様々と盛り込まれていることも評価します。

ただし、一方で大型事業においては施設整備等基金の取り崩しのほか、今後、新たな公債発行予定があり、市財政においては大きな影響を及ぼすものです。よって予算執行にあたっては、委託先からの提示費用なども、今まで以上に厳格に精査し、その効果について明確に説明できる態勢を強化すること。新規事業への意識だけではなく既存事業への意識も高め「例年どおり」ということが無いよう、その内容と効果の見直しも更に進めること。そして、事業を実際に担っている職員の意識、知識、スキルの向上と、取り組み方の変化が効果を最大化させるうえで一番重要だということを忘れていないで欲しいということを要望し、賛成討論と致します。

■平成27年度予算の財政規模(金額単位は千円)

会計名	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率	
一般会計	30,491,000	28,366,000	2,125,000	7.5%	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	10,919,443	9,621,668	1,297,775	13.5%
	下水道事業特別会計	2,189,183	2,180,128	9,055	0.4%
	土地区画整理事業特別会計	221,851	267,230	▲45,379	▲17.0%
	介護保険事業特別会計	5,444,247	5,390,594	53,653	1.0%
	後期高齢者医療特別会計	1,736,012	1,641,762	94,250	5.7%
特別会計合計	20,510,736	19,101,382	1,409,354	7.4%	
総合計	51,001,736	47,467,382	3,534,354	7.4%	

■歳入予算における一般財源の額と割合(金額単位は千円)

一般会計予算の歳入における市税は、歳出予算の財源内訳において、一般財源として表します。

一般会計歳入予算は304億9100万円です。そのうちの一般財源179億7722.3万円はどのような経費にも使うことができる(=使途に縛りがない)財源のことで、市税を主なものとする以下のものが一般財源です。

		予算額	一般財源に占める割合
①市税	市民税個人・法人、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、軽自動車税など	12,118,772	67.4%
②国からの交付金	地方譲与税、地方交付税など	1,820,197	10.1%
③東京都からの交付金	都税に連動する交付金で、地方譲与税、自動車取得税、利子割交付金など	2,050,269	11.4%
④財政調整基金の取り崩し	積立基金(≡市の貯金)の取り崩しで、特定目的基金(特別な目的のための貯金)を除く	458,420	2.5%
⑤臨時財政対策債	地方財政の一般財源を補てんする市債(借入金)	1,250,000	7.0%
⑥その他	繰越金、行政財産の目的外使用料、過年度事業の精算に伴う収入など	279,565	1.6%

■一般会計歳出予算(金額単位は千円)

		平成27年度	平成26年度(当初予算)	比較	増減率
議会費	市議会運営のための費用	337,752	325,842	11,910	3.7%
総務費	防犯対策や市役所の運営の費用	2,985,009	2,439,488	545,521	22.4%
民生費	高齢者や障害者、児童福祉などのための費用	16,089,757	15,737,661	352,096	2.2%
衛生費	保健や予防、ごみ処理などのために使われる費用	2,357,673	2,271,369	86,304	3.8%
労働費	中小企業労働者への融資に要する費用	3,020	3,020	0	0.0%
農林業費	農業の振興などのための費用	52,622	56,899	▲4,277	▲7.5%
商工費	商工業の振興などのための費用	121,128	113,470	7,658	6.7%
土木費	道路や公園、下水道の整備などのための費用	1,779,137	1,666,402	112,735	6.8%
消防費	災害対策などのための費用	1,112,992	1,119,974	▲6,982	▲0.6%
教育費	学校や図書館、公民館の運営などのための費用	4,057,590	2,917,626	1,139,964	39.1%
公債費	借入金の返済のための費用	1,563,199	1,683,474	▲120,275	▲7.1%
諸支出金	基金の積立など、その他の費用	1,121	775	346	44.6%
予備費		30,000	30,000	0	0.0%
歳出合計		30,491,000	28,366,000	2,125,000	7.5%

■各家庭が収めた税金の使途(金額単位は円)

市民税(個人)の歳入予算額をH27年1月1日現在の世帯数37,742で割ると、約134,000円になります。それを、各家庭が1年間に収める税金の額とした場合の使徒別の金額は右記の通りです。(上から多い順)

使 途	金 額	割 合
民 生 費	¥56,548	42.2%
総 務 費	¥17,688	13.2%
教 育 費	¥16,750	12.5%
衛 生 費	¥12,328	9.2%
公 債 費	¥11,658	8.7%
土 木 費	¥9,514	7.1%
消 防 費	¥5,628	4.2%
議 会 費	¥2,546	1.9%
農 林 業 費・商 工 費	¥1,072	0.8%
労 働 費・諸 支 出 金 等	¥268	0.2%
合 計	¥134,000	100%

毎回最新号のレポートです。

「私たちの身近にある市政、市議会。伝えることがスタートだと思えます。」

■和地ひとみ事務所

TEL&FAX : 042-516-8546



✉ wachi_hitomi@cocoa.ocn.ne.jp

〒207-0005
高木 3-274-2-102